

# 「新しい公共」の推進について

【担当省庁】内閣府

住民発意と地域の多様な主体の協働・連携により地域づくりを進める「新しい公共」の創出に向け、公共空間の活用推進事業と、地域力再生活動の核となる地域公共人材の育成制度の創設等について、以下の検討をお願いいたします。

## 京都府からの提案

### 1 公共空間を活用した地域住民活動の推進に向けた支援

- 内閣府の「新しい公共支援事業」の一環として、京都府では、行政機関と地域活動団体、企業・大学等が協定を締結し、協働しながら河川、道路、旧庁舎などの**公共空間**（耕作放棄地や空家などの民有地も含む）を一体的に整備・活用する事業を展開しているが、こうした、**地域の課題解決や活性化を進め、新しい住民自治の形をつくっていく活動に対する支援を継続的に実施できるよう、必要な予算を国において確保**していただきたい。

### 2 地域公共人材の育成推進

- 京都府では、地域の様々な課題解決や新しい価値創造には、地域づくりの核となる人材が重要であるという観点から、専門的能力を持った多様な地域公共人材の育成や活躍の場づくりを進めているが、その人材が活躍できる場を更に広げるため、国において**全国一律の資格制度**や、資格取得後の**人材バンク制度を創設**し、地域へのマッチング等を**全国規模で展開**していただきたい。
- 大学等との連携によるキャップストーン<sup>\*1</sup>やギャップイヤー<sup>\*2</sup>などを活用した地域活性化を進めるため、地域と大学の連携、**地域における活動拠点づくり、学生の地域活動に伴う経費等に対する支援制度を創設**すること。

### 3 市民が市民の活動を支える社会の構築

- 「新しい公共」を進めていくためには、地域での多様な団体の活動が重要であり、それを支える**中間支援団体を育成**する「NPO等の活動基盤整備のための支援事業」を展開してきたところであるが、その活動基盤は依然脆弱であるため、こうした**支援事業を継続**できるよう、**必要な予算を国において確保**していただきたい。

※1 キャップストーン：授業の一環として行う、地域社会と連携した課題解決のための実践活動

※2 ギャップイヤー：入学までに一定の猶予期間を設定し、その間にボランティア・インターン・留学等を体験する制度

**京都府の現状・課題等**

◆ 平成 22 年度に内閣府「新しい公共に係る交付金」を受けて「京都府新しい公共支援基金」を設立、平成 24 年度までに以下事業を実施

事業名	平成 23 年度	平成 24 年度(予定)	計
公共空間活用推進事業	9,890千円	15,000千円	24,890千円
中間支援団体活動支援事業	34,656千円	54,324千円	88,980千円

◆ **公共空間活用推進事業**

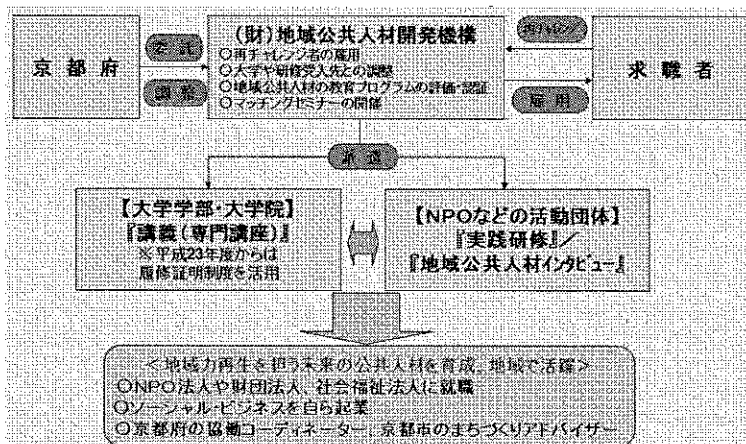
平成 23 年度実施事業

計 6 地区・9,890 千円

	事業名	事業内容
河川	古川流域における雨水流出抑制・活用地域協力モデル事業<宇治市>	公園に周辺住民も利用できる貯水池と雨水貯留槽を設置し、雨水対策に併せて、いこいの広場を整備
	保津川かわまちづくり・水端農園協働推進事業<亀岡市>	河川管理道整備等(府)と一体的に農園を整備(協議会)し、体験貸農園、産品開発、炭素埋設農法、エコツーリズムなどを展開
川	大手川周辺におけるにぎわい創出事業<宮津市>	プロムナードやふれあい広場の整備と、イベント(地域の祭り等)の開催や周辺の美化清掃によりにぎわいを創出
	上世屋の里山景観に調和した里川の創出と活用事業<宮津市>	集落を流れる世屋川に親水性の高い空間を整備し、地場産業の「藤織」伝承講演会等のイベントを実施
公園	淀川三川合流流域ふれあい交流創出事業<八幡市、大山崎町>	三川合流地点の公園で地域資源を巡るルートの設定、案内板配置、公園を中心としたイベントを実施
施設	和東町地域力推進事業	「茶源郷・和東」実現に向け、和東茶カフェ周辺施設整備と人材育成を含めたソフト事業を展開

◆ **「京の公共人材」未来を担う人づくり推進事業**

大学院での講義受講、長期インターンシップによる、地域づくりの専門的知識を持った人材の育成。平成 21 年度から平成 23 年度までに 50 名を育成(平成 24 年度は 15 名を育成中)



平成 24 年 6 月 京都府

◆ 中間支援団体活動支援事業

中間支援団体の活動基盤強化と地域力再生活動の更なる活発化を図るため、プロポーザル方式により事業委託

※ 活動団体等と企業のマッチング支援、活動団体の第三者認証システムの  
実施、マルチメディアによる活動団体の情報発信等

平成 23 年度実施事業

計 11 事業・34,656 千円

【京都府の担当部局】

府民生活部府民力推進課 075-414-4453